

平成 29 年度第 3 回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 平成 29 年 9 月 22 日（金） 14:00～15:05
2. 開催場所 岸和田市役所新館 4 階 第 1 委員会室
3. 公開・非公開 公開
4. 出席者 構成員 信貴市長、樋口教育長、野口教育長職務代理者、中野委員、
谷口委員、河野委員
事務局 藤浪企画調整部長、上東企画課長、中井担当長、芝野担当員
教育委員会事務局
小山教育総務部長、山田総務課長、高井調整参事
谷学校教育部長、松村学校教育課長
濱上生涯学習部長、西尾生涯学習課長
5. 傍聴人数 2 名
6. 会議資料 ・平成 29 年度第 3 回総合教育会議 次第

7. 内 容

<信貴市長>

定刻になりましたので、只今から平成 29 年度第 3 回岸和田市総合教育会議を開会いたします。樋口教育長をはじめ、教育委員会の各委員の皆様方におかれましては、平素から岸和田市の教育行政の充実及び発展のために大変なご尽力を賜り、心から感謝を申し上げます。また、お忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございます。

今年度 3 回目の総合教育会議となります。本日は、「平成 29 年度教育重点施策の進捗状況について」と「平成 30 年度教育施策の方向性や主な取組みについて」の意見交換を行いたいと思います。忌憚のないご意見と活発な議論をお願いして、開会の言葉とさせていただきます。本日は、よろしく願いいたします。

それでは、はじめに会議録の署名につきまして、事務局から説明いたします。

<事務局 上東企画課長>

事務局の企画課上東と申します。よろしくお願いいたします。私からは、会議録の署名についてご説明いたします。

本日の会議の会議録に署名をいただく委員の方の選任を行います。岸和田市総合教育会議運営要綱第 4 条第 2 項の規定から、市長と、市長が指名した出席者 1 名の方に会議録をご確認の上、ご署名いただきます。前回同様、委員名簿に沿って順番にお願いすることとなりましたので、次第の裏面にございます名簿により、本日の会議録の署名者は、樋口教育長にお願いいたします。樋口教育長よろしくお願いいたします。また、会議録につきましては、委員の皆様にご送付させていただき、訂正等があれば事務局へご連絡いただき会議録の修正等をさせていただきますので、皆様よろしくお願いいたします。

<信貴市長>

それでは、会議事項に入ります。事務局から資料の確認をお願いします。

<事務局 上東企画課長>

本日の会議資料は、次第のみとなります。以上でございます。なお、平成 29 年度岸和田市教育重点施策についてもご覧いただく予定となっております。これは委員の皆さまが既にお持ちだと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

<信貴市長>

それでは、次第に沿いまして、「2. 平成 29 年度教育重点施策の進捗状況について」に移ります。

まず、本年度の教育重点施策の進捗状況について、教育長からご報告をお願いします。

<樋口教育長>

それでは、今年度の教育重点施策の進捗状況について、主なものをご説明申し上げます。平成 29 年度岸和田市教育重点施策をご覧下さい。

1 つ目は、6 ページ「(1) 幼稚園教育の機会の拡大」についてです。まもなく、公立幼稚園の平成 30 年度募集の時期です。昨年は、3 歳児については、9 園中 6 園は抽選を行いました。残る 3 園は募集人員に満たない状況となりました。また、今年度、子ども・子育て支援事業計画の見直しをしたところ、平成 29 年度以降の 3 歳児の確保量が見込み量を上回るという結果となりました。

以上のことを総合的に検討した結果、平成 30 年度は、新たな園での 3 歳児教育の実施を一旦保留し、その後については、応募状況等を見ながら検討してまいります。

2 点目は、8 ページ、「確かな学力の向上」についてです。そのうち「(1) 基礎的・基本的な学力の定着」では、「③自主学習の支援」として、全小中学校で自学ノートの実践を進め、学校によっては、ほとんどの児童生徒がノートを提出し、自学自習の習慣が定着してきています。

「(2) 活用する力の育成」では、「④授業改善の充実」として、新しい学習指導要領のキーワード「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学校に授業改善アドバイザーを派遣し、授業観察・指導助言を行うとともに、各校の授業研究を支援しています。次に、10 ページ「(4) 小中の連携」では、「①幼小中の学びにおける連携強化」として、夏季休業日中に、中学校区別に学力向上合同推進会議を実施し、外国語活動、自学ノート、生活・学習規律などの取組みを共有しました。今後、幼小中の連携を強化し、一貫した教育を進めていきます。「(5) 専門教育の充実」では、今年で 110 年を迎える岸和田市立産業高校、地域に貢献できる人材育成を図るため、6 月に卒業生との進路懇談会、7 月は各事業所の職場見学、8 月には、就職面接指導を実施し、職業意識の涵養に努めています。また、国際感覚豊かな人材育成のため、5 月に漢江メディア高校の生徒 10 名を受け入れ、8 月にはサウスサンフランシスコへ 4 名を派遣し、国際交流を行いました。

また、教育内容の新たな動向として、12 ページの「(2) 道徳教育の充実」では、来年度からの教科化に向け、8 月に小学校の教科書採択を行い、年間指導計画の見直しや評価につ

いて、指導・支援を行っています。14 ページ「(5) 国際性を育む教育」では、英語教育についても、来年度は新学習指導要領実施への移行の年度となり、教員のスキルアップや教育課程の位置づけなどについて、各校の校内研修の指導・支援を行っています。

3つ目は、16 ページ「(1) 学校給食、食育の充実」の状況についてです。食物アレルギーの対応については、昨年度に引き続き、対応委員会を開催し、中学校のアンケート結果とともに、小中の現状を把握しながら、課題の軽減・解消に向けて議論しています。11/29に第3回の対応委員会を予定しています。また、昨年9月から実施している中学校に、給食だよりや食育だよりを通じてアレルギーを含め食に関する情報を提供し、ホームページでは毎日の給食の写真や献立レシピを掲載し、家庭へも食育推進を図っています。

4点目は、18 ページ「(2) 安全・安心で快適な学校園」についての状況です。「④小中学校及び幼稚園空調設備の整備」については、10月中旬に事業者選定を行い、来年8月末までに設置を完了し、9月からの運用開始を目指しています。19 ページ「(3) 学校園の適正規模」については、前回までの総合教育会議で協議し、外部有識者や市民が参画する審議会を立ち上げるのが適当とのご意見でしたので、次年度の早い段階で審議会を設置し、本市の子どもたちにとってより望ましい教育環境を検討していただくよう準備を行ってまいります。

5点目は、22 ページの「(1) 家庭教育支援の充実」では、家庭教育学級7学級が開設され、親学習リーダーの派遣や活動支援、市立公民館や市民センター内の地区公民館で、子育て支援など継続して実施しています。23 ページ「(5) 連携と参画による地域づくり」として、「①放課後子ども教室の開設」については、「みんなの居場所にこここ光明」が新たにスタートし、合計10ヶ所となりました。

6点目は、27 ページの図書館についてです。「(3) 読書に親しむ環境づくり」では、「①子ども読書活動の推進」について、昨年に引き続き、ボランティア団体と連携し、小学校でのお話配達や各図書館でのお話会を実施し、また、「④障がい者サービス等の推進」については、対面朗読や録音図書の貸し出しを通して障がい者サービスを実施しています。

7点目は、28 ページの「(4) スポーツに親しむ環境づくり」では、「①スポーツ推進計画の作成」については、10月に素案を作成し、関係機関との協議を経て、来年1月を目途にパブリックコメントを実施し、3月に策定の予定です。

8点目は、郷土愛の育成についてです。32, 33 ページをご覧ください。「(1) 文化財の保護と郷土資料の活用」では、「①和泉・城山ブナ林等の保護、城踊り・土生鼓踊りの保存継承」として、国の名勝指定、岸和田城庭園（八陣の庭）の保存活用計画の策定については、7月に文化庁の調査官をお招きし、現地説明の上、策定委員会を開催しました。より充実した文化財の保存活用ができるよう、年度内の策定を目指しています。「(2) 身近な自然の保護と啓発」については、自然資料館では、7月、8月に自由研究相談会を実施し、子どもたちへの学習支援を行いました。また、6月から毎月第4金曜日に、「はじめましての自然資料館」として、就学前の子どもや保護者を対象に、大きな貝殻や実物のいきものを活用して、自然や郷土への興味・関心を高めています。

今年度の折り返し地点です。進行管理を徹底しながら、また、次年度以降を見据えながら、「みんなが輝くまち」「知・徳・体、調和のとれた人づくり」を目指してまいります。

<信貴市長>

ありがとうございます。

教育長からのご報告をうけまして、私の方から今年度の取組みについて意見申し上げます。第1回の総合教育会議でも申し上げましたが、岸和田市教育大綱の基本理念である「知・徳・体、調和のとれた人づくり」を踏まえまして、今年度も教育関連の項目に重点をおいた予算編成のもと施策を実施しております。先ほど、教育長から8点の報告がございました。私からは、その一部について述べさせていただきたいと思います。

まず、公立幼稚園の3歳児教育は子ども・子育て支援事業計画に基づき、今年度3園拡大し、現在9園で実施しております。しかしながら、一部の園で募集人員を満足していない状況と全体量として充足しているということで、計画の見直しにより、来年度以降の拡充は一旦保留となっております。今後も適宜ニーズを把握し、幼稚園教育の充実を進めていきたいと考えています。

続いて、昨年度から実施している中学校給食の円滑な運営と給食活動の取組みとして、食物アレルギーへの対応が重要になっております。現状と課題について議論いただいているということで、今後も生徒の給食活動が安全に行えるよう引き続き、適切な管理と指導をお願いしたいと思います。

最後に、幼稚園、小学校、中学校での快適な教育環境づくりとして、空調設備の設置に向けて、今年度、業者選定等を実施する予定です。来年度9月からの実現に向けて、引き続き鋭意取り組んでいただきたいと思います。私からは以上になります。

では、今年度の教育重点施策の進捗状況の報告を受けまして、各委員の皆様、ご意見、ご感想を、挙手の上、発言をお願いします。

<野口教育長職務代理者>

教育長がおっしゃられたように、本年度の折り返し地点に入り、各学校では2学期が順調にスタートされました。本日、中学校の体育祭を見学しましたが、ラジオ体操第2を体育委員長が見本となり、全員でしっかり出来ていたことに感心しました。しっかり2学期がスタートできていると思います。

教育重点施策それぞれについて、感想や今後のことについて述べます。

まず、幼稚園教育についてです。3歳児保育が順調に進んできて、各園で先生方が3歳児のカリキュラムをしっかりと作り、3・4・5歳の教育として作り上げていることから、子育て支援としての観点だけではなく、学校教育の一環としても、3・4・5歳の教育をこれから考えて行かなければならないと思います。

次に、学力向上についてです。岸和田市の子どもたちの状況は厳しいものがありますが、各学校で自学自習の取組みを皆一丸となって進めており、ノートなどの作り方も進歩していると聞いています。これについては、各学校それぞれのやり方で進めていると思いますが、中学校別の交流だけでなく、岸和田市全体で効果的な取組方法を交流し合い、岸和田の自学自習を作り上げて行くという気概を持って進めていけたらなと思います。

数名の退職された校長先生に何度もお会いしていますが、そのほとんどは退職後も引き続き学校で勤務されています。授業改善について、先生方は学校研究と併せて考えられていると思いますが、個々の学校のばらばらの努力で終わらないように、岸和田市全体で進めていければと思います。

次に、道徳教育についてです。今までも副読本等を中心に、子どもたちの実態に合わせてやってこられたと思います。今回、教科書採択におきましては、現場の先生方や保護者の皆

さまにもしっかり教科書を見ていただき、いろいろな意見を集約していただき、それを教育委員会に上げていただいたので、岸和田の子どもたちにあった教科書を選定できたと思います。これを来年度から活かしていくことを考えてもらえたらと思います。

次に、学校の安心・安全についてです。まず、学校給食について、昨日、中学校給食の食育だよりを初めて拝見しました。栄養教諭が中心となってつくったものだと思いますが、総合的なことから日々の献立のことまで分かりやすいので、どの家庭にもしっかり見ていただけたらと思います。それと同時に、小学校では各学校が給食だより、あるいは食育だよりを作っています。ただ、気になるのは栄養教諭がない学校への支援についてです。より充実した食育だよりを作り、保護者や子どもたちに示していけたらなと思います。

もうひとつ、地域の見守りに参加して3年になりますが、人手が足らなくなっているのが実態です。子どもたちの登下校の見守りについて、何らかの方法で充実させる必要があると思います。ボランティアだけに頼るのは厳しさを増していると思います。

<中野委員>

特に気になる点について述べたいと思います。まず、6ページ「(1) 幼稚園教育の機会の拡大」について、モデル事業としての天神山幼稚園での幼小連携の成果をしっかり発表してもらい、幼小接続カリキュラムの実施による学習成果や小1プロブレムの解消に繋がることを広く知らせていただきたいと思います。

また、公立幼稚園の教育内容について、私立幼稚園や認定こども園とともに切磋琢磨して、その向上に一層努めるべきだと思います。そして、公立幼稚園の3歳児募集における定員割れについては、単に数字の上だけの検証ではなく、保護者のニーズにできていない部分は何かを調査して、対策を練ってもらいたいです。先日、文部科学省と内閣府は待機児童の多くが0歳児から2歳児であることから、来年度から幼稚園での2歳児の受け入れを認める方針を決めました。このような状況を勘案して、本市では幼小併設の特徴を活かして、公立認定こども園への移行の検討を始めるべきではないかと思っています。

次に、8ページ「確かな学力の向上」で、「(1) 基礎的・基本的な学力の定着」では、順序は逆になりますが、「④家庭・地域への発信と連携強化」について、平成29年度の全国学力・学習状況調査で、大阪では小中学校ともに全科目で平均正当率が全国を下回りました。文部科学省は過度の競争を煽らないため、今年度の平均正当率を整数値で公表しました。大阪府はこれまでとの比較ができるよう、少数点第一位まで発表しました。この調査の主旨は数字を追いかけるのではなくて、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てて、授業改善に繋げるためです。

本市では、先ほども触れられていましたが、授業改善アドバイザーなどの活躍によって、成果として分かる授業、魅力ある授業が展開されることを期待しています。そして、最も重要なのは、これからの少子高齢社会の厳しい時代の担い手である子どもたちが学習指導要領のねらいである生きる力をしっかり身につけなければならないことです。学校では校長をはじめ、先生方が児童・生徒にきちんと生きる力を付けさせようという気持ちを持って努力することです。さらに、これは学校だけではなくて家庭、地域社会を加えた、現代の大人の重大な責務だと思います。今回の学習状況のアンケート結果で注目したいのは、小中学校ともに自己肯定感が高いほど高成績であること、新聞を読むほど成績が上昇していること、中学3年生への質問で、部活動が1、2時間の生徒の正答率が高いことです。そして、最も低か

ったのは部活動を全くしない生徒でした。これはこれからの指導の大きな参考になると思います。

順序は逆になりますが「②教材の有効活用の推進」で、力だめしプリントについてです。大阪府のホームページから3科目（国語・算数・数学）の問題・解答がダウンロードできるので非常に使いやすいです。そして、岸和田の子どもたちが苦手としている知識技能を活用する力を問う問題について、テーマ別で編集しているので、学校や家庭で活用し、学習の道しるべとすべきだと思います。

次に、「③自主学習の支援」で、自学ノートですが、自分でノートを埋めていくうちに目的意識が高まって学習内容が深まるのだと思います。自学ノートを上手く活用して、学習の基本である自学自習がきっちり身につくことを願います。

次に、10ページ「(5) 専門教育の充実」についてです。産業高校は創立110周年を迎え、誠にめでたいことだと思っています。ただ、残念なこととして入学試験（公立高等学校入学者選抜）の一次募集において3年連続で定員割れが起っています。このような状況が生まれた要因のひとつは、泉州地域はもちろんのこと、我が国全体における産業構造の変革が影響しているのではと思います。中長期的な展望をもって、現状をしっかりと分析し、産業教育の内容について、産業高校内で将来構想の検討を推進してもらいたいです。

一方、産業教育審議会を早晚設置し、総括的な審議が必要だと思います。その他、早急な対応として、校内の組織について、改編の検討が必要だと思います。

次に、12ページ「(2) 道徳教育の充実」に関連して、先月、平成29年度第3回教育フォーラムが「子どもの道徳性を養う」というテーマで行われ、300名以上の入場者があり盛況でした。その時のシンポジウムの中で小学校での道徳授業の事例として、年3回の研究授業、全クラスで道徳ノートの作成、また、公開授業などの取組みが紹介されました。そして、その中でも関心が高かったのは、道徳ウィークとして、教員が毎朝「友情」「家族」など1日心がけたい項目を宣言して、これを終日心がけているという取組みの紹介でした。「友情」なら、清掃や給食時の活動などを通じて、友情を考えるとということでした。これは教員が簡単に取組み、児童の主体性を維持しながら活動を生み出すことができる実行性のあるものだと思います。

そして、基調講演として、大阪教育大学金光教授の「みんなで育もう道徳性」では、教材が単に読み物的なものではなくて、自我関与の重要性が説かれていたことがよく分かりました。また、教科道徳に関して、授業の展開が難しかった体験型の授業を文部科学省が解禁したということです。道徳授業の充実のための今後の実践的な研究開発を期待しています。今回の教育フォーラムの成果が本市で広く活かされることを願っています。

14ページ「(5) 国際性を育む教育」で、英語教育についてです。小学校の新学習指導要領の外国語活動について、来年度からその移行期間になります。初めて英語を勉強する小学校中学年の児童にとって、まず「聞く・話す」から取りかかって、次に、話す技能を「話す・やりとり」と「話す・発表」の2つに分けて、話す技能に重点が置かれております。英語授業の実施については『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』などを受けて、全国の小中高等学校では英語教育全体の充実を目指して、様々な取組みが始まっています。

そのひとつとして、時間割の過密化から特に小学校では1回10分から15分程度の帯時間を利用したモジュール英語活動の実施が注目されています。モジュール授業が指導者にとって負担が少ないスタイルともいわれていますので、この実践が必要だと思います。

大阪府では既に、「使える英語プロジェクト」が義務教育終了段階で、自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒（「英語をつかうなにわっ子」）を育成するため、実践研究校を指定し、平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間、実践研究を行いました。

本市では桜台中学校、常盤小学校、光明小学校で実践研究が行われました。この成果を市内の小中学校に普及させることとなっていましたので、この機会にしっかりと活かしていただきたいと思います。そのために、教育センターが拠点となって、教案・教材バンクの設置が必要です。教案・教材の見本は指導主事や教科研究、そして、ベテランの先生が作成したものをカリキュラムにに応じて編集して、教育センターに登録してもらいます。これを教員が学校からパスワードを用いて取得して、日常の授業に活かします。それによって教員の負担軽減、授業の改善にもなります。

教員の年齢構成は、大量採用世代の教員が退職し若手の教員が多くなったので、これまで年配者が多いウィングラス型であったのが、近年は逆ウィングラス型となっています。この指導力不足を教案・教材バンクによって補うことができます。なんとといっても大切なのは、教員の指導力を向上させることです。小学校からの英語嫌いの児童を出さないように取り組んでもらいたいと思います。

次に、18 ページ「(2) 安全・安心で快適な学校園」について、「④小中学校及び幼稚園空調設備の整備」で、快適な学習状況の基で、環境教育も充実させて、地球温暖化防止のための省エネルギーや省資源の知識を日常の生活に活かすような習慣を定着させてもらいたいと思います。また、ひ弱な子どもにならないように、日頃から、もちろん熱中症に注意しながら、暑さに慣れるよう適度に外遊びを奨励して、暑熱順化の促進にも努めてもらいたいです。そして、既に大阪市などでは、夏休みの短縮が始まっています。また、政府がキッズウィークの検討をしています。再来年度以降の夏季休業期間の検討も始める必要があると思います。

19 ページ「(3) 学校園の適正規模」について、審議会の設置を待つのですが、既に前回にも触れましたが、小規模校については、その地域の特性を活かして、例えば里山が近ければ、小規模特認校の取組みが望ましいと思っています。そして、統廃合については、いろいろ検討した結果の最後の策と考えています。なお、文部科学省の資料でも「統廃合は予算支出を伴う」と記していることから、この件を調べてみました。その概要、結論は統廃合の実施によって、必ずしも予算が削減されないということでした。まず、教職員の人件費ですが、廃校によって、実質削減になるが、元々府費負担分であるので、市の歳出削減にはならないこと。

次に、ランニングコストですが、これは確かに歳出削減効果が出てきます。ただし、廃校後の維持管理費が不可避的費用として出てきますので、これによって、結局歳出増加になります。そして、統廃合に関連する施策の補助制度が無いために、統廃合後に発生する種々の負担は全て自治体負担になるとのことでした。

次に、32、33 ページ、郷土愛の育成に関連して、今年度から本市も加わって、のびのびパスポートが 4 府県 20 市町で実施となっています。本市の岸和田城、自然資料館は従来から全ての小中学生は無料です。岸和田城が無料になった経緯は、現在は観光課が所管ですが、元は教育委員会が所管だったので、無料になっているということでした。だんじり会館も観光課が所管であり、のびのびパスポート持参で無料となっています。しかし、これと関係していない他の市町村に住む子どもたちは入場料 300 円が必要です。これについて、だんじり文化を広めることからのびのびパスポートが無くても 3 館共通の考え方として、すべての小中

学生を無料とすることを検討していただきたいです。実際子どもが無料となれば、保護者の引率が増えるのではないかと思います。

<河野委員>

公立幼稚園での3歳児の受け入れについて、定員割れの所もあるとは思いますが、希望する保護者が多くいると思いますので、できるだけ受け入れする方向で検討をお願いしたいと思います。

自学ノートが定着されているということですが、提出するという目的にとらわれず、中身の充実を図ってほしいです。内容を深く掘り下げを促し、手助けしていくことも必要ではないかと思います。日々の授業は大切であるのは分かりますが、経験の浅い先生が多くなっているため、授業改善アドバイザーなど継続的な支援が必要だと思います。

道徳教育に関して、あと半年先のことになっており、短い期間で教科となるので、保護者の立場としても、どんな検討がなされているのかわからず、不安な部分も多いです。学習内容についてはしっかりと検討してもらいたいと思います。

中学校給食が始まって1年になりますが、慣れてくる危ない頃だと思います。食物アレルギーだけでなく、緊張感を持って取り組んでもらいたいです。最近、テレビ報道の内容が不安を煽るような状況なので、十分注意をしてもらいたいと思います。

空調設備については子どもたちにとっても待ち遠しいことですので、トラブルなく設置完了してもらうことを楽しみにしています。

放課後子ども教室について、子どもたちの遊び場として身近にあれば出て行きやすいので、1か所増えるだけでも大変嬉しいことだと思います。継続することは大変だと思いますが、是非続けてほしいと思います。

<谷口委員>

さて、教育の改革・改善というのは一朝一夕ではできないので、大きな方向性をぶれずに進めて行くことが非常に重要だと思います。冒頭、教育長が今年度の折り返し地点の話をしていただきましたが、平成30年度には基となる岸和田市教育大綱の見直しに入りたいと思います。

そこで、前回の会議でも説明しましたが、子どもたちの生きる力を育むことが何よりも大切だと思います。個々のことについては各委員がおっしゃっていただき、私も同じ思いであります。私からは2点だけ申し上げます。

河野委員からもありましたが、公立幼稚園における新たな園での3歳児募集が一旦保留になったことについて、ニーズは有ると思います。杓子定規に、同じ地域で兄弟が別の学校に通わなければならない場合は当然やめておこうとなります。中野委員からもありましたように、公立の認定こども園、あるいは視察予定であります守口市の義務教育学校のような、ニーズを掘り起こすことを前提で考えて行くことが必要であると思います。

もう一点は学校園の適正規模についてです。やはり生きる力に非常に共通するところでして、濃い人間関係の中だけで育ってしまうといろんな対応ができないと思います。雑草のよふという言葉はおかしいかもしれませんが、踏まれても起き上がるという力を付けるためにはいろんな個性、いろんな環境の中で育っていくことが、子どもたちを育てる根本となると思います。そういった点でも、地域の理解を得ることが必要ですので、適正規模について

審議会を立ち上げるのと同進行で、情報提供をしながら、全市的にやっていかなければならないと思います。

それと、総合教育会議のあり方についても、来年度の教育重点施策あるいは次の教育大綱の中に活かせるように、教育現場や保護者の意見をもっと吸収しやすいような会議であれば良いなと思います。

<信貴市長>

ありがとうございました。

只今、皆様から貴重なご意見をいただきました。引き続き、教育大綱の基本理念に則り、教育重点施策の推進を図っていただきたいと思います。

続きまして、会議事項「3. 平成30年度教育施策の方向性や主な取組みについて」に移らせていただきます。先般、市財政の収支改善に対する一定の見通しが付いたところではありますが、教育重点施策にあります、「学校園の環境づくり」を実現するために「小中学校及び幼稚園の空調設備の整備」を是非とも実現したいと考えております。これにより、子どもたちの学習の場、生活の場である普通教室等の教育環境が大きく改善されることとなると確信しております。

その他、教育大綱の実現に向けて教育施策の推進を図っていくところでありますが、教育委員会におきましては、今年度の総合教育会議で協議してまいりました学校園の適正規模につきましては、本市の宝である子どもたちの能力を伸ばし、社会的自立の基礎や社会の形成者としての基本的資質を養うという、義務教育段階の学校の目的を果たし、より良い教育環境を実現するため、早期の審議会開催に向けて取り組んでいただきたいと思います。

私としましても時間はかかるものの、丘陵地区「ゆめみヶ丘」の開発をはじめ、泉州山手線の延伸など市街化調整区域を含む本市のまちづくりの進展に向けて精力的に取り組んでいく所存です。

それでは、委員の皆様から次年度の教育施策について、想いやご意見を頂きたいと思えます。挙手の上、発言をお願いします。

<樋口教育長>

平成29年度についてはまだ半年ありますので、進行管理を徹底し、一步でも推進できるように努力していきたいと思えます。

平成30年度の主な取組みの方向性については考えているところですが、今皆様方が言っていた内容もさることながら、先生方自身が元気で子どもとしっかりと向き合って、授業の研究、研修ができる体制や時間が必要ではないかと思えます。いわゆる長時間勤務、過労死ラインとか新聞報道もありましたが、どのようにすれば、先生方が授業の研究や研修などの取組みをしっかりできるかということを経済委員会の中でも議論しつつ、人的な面も含めて、教育課程、夏休みの短縮も含めて、週5日間の6時間授業は、大変先生方にとっては過密なスケジュールだろうと思えますので、その辺も教育委員会として議論を進めて行きたいと思えます。

後は、市長もおっしゃっていた、空調設備や学校園の適正規模について、全国的な情報も加味しながら岸和田らしさも出しつつ、検討を進めて行きたいと思えます。

<野口教育長職務代理者>

教育長からもお話がありましたように、学校が大きく変わるのは空調設備についてです。そこから子どもたちの教育環境が非常に良くなりますので、「ゆとり」というと批判されるかわかりませんが、しっかり余裕を持って子どもたちが学んでいけるような環境を作っていく、そのために授業日の検討をしていかなければならないと思います。本来の学期に入るための準備期間を設けて、子どもたちが非常にステップの高い変わり目を持つのではなく、だんだんと準備をしながら本来の学期に入っていくことが検討出来ればいいなと思います。

もう一点子どもたちの教育環境について、気になっているのは、学級の児童数の問題です。

35人学級は国も進めていません。そのような状況の中で非常に難しいとは思いますが、実態として支援教育の観点から行きますと、岸和田市では世界的な傾向であるインクルージョンの考え方について、岸和田はトップを走ってやってきたと思っています。支援学級の中でしっかり教育されると同時に通常の学級の中に入って、さまざまな子どもたちと触れ合いながら、障がいのある子どもたちが学んでいくことを岸和田市では行ってきたと思います。

ここ最近の傾向として、支援学級に在籍している子どもたちが増えてきています。支援学級に在籍している子どもたちも、40名+2名などの捉え方ではなく、42名学級などとして、学校、先生、子どもや保護者も捉えてきました。その中で、今、多いところだと、5、6学級の支援学級がある学校があります。その中でその障がいのある子たちが、通常の学級に入ったとき、43名学級にならざるを得ません。教育現場の頑張りに支えられている姿があると思います。全てを35人学級にということと併せて、障がいのある子どもたちをインクルージョンの視点で捉える政策をなんとか考えて行かなければ、その学級、学校、岸和田市の教育の充実に響いてくるのではないかと思います。

<中野委員>

特に気になることを申し上げます。本市の教育理念である「みんなが輝くまち～知・徳・体、調和のとれた人づくり～」の達成に向けて、教育行政の推進に取り組んでいるところです。

市内の学校園で子どもたちが安心・安全で快適な教育環境の基に、生き生きと学び、そして、多くの市民が心身ともに健康で、生きがいを持って生涯学び続けることを目指しています。このためのキーワードは「共生」「共学」「共有」と思っています。最後の「共有」は知識情報を共に持つことです。この実現の大きな支えとなるのは、先ほど市長からお話がありました、生き生きとしたまちづくりです。さまざまな人口増加に繋がる施策を推進してもらって、まず身近な目標として、人口20万人の復活をしてもらいたいと思います。そして、若い学生が増えて活気あふれるまちとなりますよう、本市にまだない大学の誘致を促進してもらいたいです。

平成31年度からは実践的な職業教育を行う高等教育機関として、専門職大学、専門職短期大学の制度が創設されます。是非本市にも誘致してもらいたいと思います。また、企業誘致を促進して、各企業が持っている先端技術を出張授業などによって児童・生徒に紹介してもらい、将来の科学技術立国の担い手の育成のサポートをしていただきたいと思います。

このようにして、学校における努力に加えて、幅広い市民層で生きる力を支援してもらい、やがてその生きる力が開花して、ますます健康で文化的なまちになることを願っています。

次に、観光庁が今年早くも訪日外国人旅行者が2,000万人に達したと報じています。また、

政府は訪日外国人数を 2020 年に 2 倍の 4,000 万人に増やす目標を決めています。2021 年は本市で関西ワールドマスターズゲームズ BMX 競技が開催されます。このようなことで、今後ますます、外国人旅行客が増加して、外国人と交流が増えます。

教育重点施策の 14 ページ「(5) 国際性を育む教育」として、「①地域と連携した取組みの推進」「②英語教育の充実」とあります。グローバルな視点で、まず「世界に一番近い城下町」として、岸和田の魅力を PR してもらって、関西空港から岸和田市を素通りして、他のまちに行くことの無いようにしていただきたいです。

このことによって、外国人との交流が増えるとともに、本市への関心が高まり、国際理解が進展します。そのために必要となるのは、英語によるコミュニケーション能力です。この英語力も生きる力のひとつです。以前にもお願いをしましたが、将来を担う子どもたちの英語能力を一層高めるために中学校の ALT を増員して、各学校への配置をお願いしたいです。これによって、小学校への派遣も可能となって市内の学校全体の英語レベルも向上となります。また、児童・生徒だけでなく、先生方も学校にいながらにして研修をうけることができ、指導力が向上します。少しの予算配分によって本市から多くの国際人が誕生することに繋がりますので、是非お願いしたいと思っています。

<河野委員>

英語教育についてですが、導入時がとても大事だと思います。最初に苦手意識を持ってしまったら、後で修正することは自分の経験上難しいと思います。小学校から教科化が始まる予定でありますので、上手な導入のために、教える側の先生への支援も行っていたきたいと思っています。中野先生がおっしゃったように ALT の派遣ももう少し増やしていただきたいと思っています。生の英語に触れる機会を増やす方がいいと思います。

<谷口委員>

本市の先生方の平均年齢について、ほぼ 30 歳から 35 歳の前後にピークが来ており、非常に若いです。若いということはマイナスでとらえれば経験不足や指導力不足になりますが、プラスの面をとらえれば、意欲的であるし、何か吸収しようという向学心や教師魂に燃えている時期であると思います。報酬付きの研修会なども行って、残業という言葉が適切であるか分かりませんが、そういうふうな形でやられてはどうかと思います。

昨日の教育委員会会議で、平成 28 年度の決算の説明書をいただきました。その中で目的別歳出決算状況の中で、教育費が平成 29 年 8.2%、平成 28 年度 8.4%、平成 27 年度 9.8%、平成 26 年度も 9.8%と、総額が減っている中で、教育費が占めている割合も減っています。絶対金額が減っているのでも、苦しい市の財政状況も分かりますが、米百俵の故事にもあります様に、教育や人づくりにお金をかけるのは非常に重要であると思います。そのためには先ほど教育長がおっしゃられたように、先生方が元気でないと、先生方が自信を持って教育できる環境でないといけないと思います。くたくたの先生から教えてもらっても、生徒たちは面白くもないし、熱意が伝わらないと思います。先生方が自信を持って教えていただくために、余った時間で研修をするのではなく、時間的な余裕を教育システムの中にきちんと位置づけし、より充実した形で教師力のアップを図っていただくためにお金を使っていたらと思います。

<中野委員>

谷口委員がおっしゃった研修を深めるということは教育では非常に大事だと思います。教員の英語についても述べられました。先日たまたま見かけた資料で、富山市の例がありまして、富山市では、市独自の費用で平成24年度から英語圏のフィリピンから日本語ができる学生を招聘し、毎年継続させています。一方、これも市独自の費用だと思いますが、教員2名をオーストラリアに派遣している取組みがありました。

このように、国際的な状況に応じて施策が進められているようです。他にもっとあるのではないかと思います。今後もそういう点を調べて行きたいと思います。

<信貴市長>

ありがとうございました。さまざまなご意見をいただきました。

今いただきました委員の皆様の想いやご意見を活かすべく、教育大綱の理念にあります「みんなが輝くまち」を目指し、子どもたちを取り巻く教育の現状と課題を踏まえ、教育・学術及び文化の振興に関する施策を総合的に推進していきたいと思います。私からは以上になります。

では、続いて、「4. その他」に移ります。

最後になりますが、次回の総合教育会議の開催時期につきましては、1月下旬～2月上旬を予定させていただきたいと思います。

開催日程の調整につきましては、事務局からご連絡させていただきますのでよろしくお願いいたします。内容につきましては、「学力向上について」を予定しております。次回が今年度最後の総合教育会議になります。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の会議事項は、全て終了となります。本日は、長時間にわたりご協議いただき誠にありがとうございました。それでは、これにて第3回総合教育会議を閉会いたします。委員の皆様、ありがとうございました。

市 長

署名委員